

新たな総合計画策定に関する 企業アンケート調査結果報告書

令和 6 年 3 月

羽島市

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1 調査の概要 | 1 |
| (1) 調査の目的 | 1 |
| (2) 調査の方法 | 1 |
| (3) 回収結果 | 1 |
| (4) その他 | 1 |
| 2 調査結果 | 2 |
| (1) 会社の概要について | 2 |
| (2) 今後の企業活動に関する展望について | 5 |
| (3) 羽島市における企業活動について | 11 |
| (4) SDGs の取り組みについて | 15 |
| (5) 自由意見 | 24 |

I 調査の概要

(1) 調査の目的

羽島市第六次総合計画後期実施計画の目標年次である令和6年度を迎えるにあたり、人口減少、少子高齢化の進行、環境への配慮、災害対応、社会資本の老朽化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。このため、令和7年度を始期とする新たな総合計画の策定に向けて、羽島市内に立地している企業・事業所の意見・意向を広く伺い、計画に反映することを目的に実施しました。

(2) 調査の方法

- ① 調査対象
市内企業・事業所のうち無作為抽出した 1,000 社
- ② 調査方法
郵送による調査票の配布・回収及び Web 回答
- ③ 調査時期
令和5年6月～7月

(3) 回収結果

- ① 配布数 1,000
- ② 回収数 385 (Web 回答73)
- ③ 回収率 38.5%

(4) その他

数値等の基本的な取扱いについて

- ・ 比率は全て百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。したがって、合計が100%を上下する場合があります。
- ・ 基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出しています。(回答者総数又は該当者数)
- ・ 複数回答の設問については、各回答の合計比率が100%を超える場合があります。
- ・ 文中、グラフ中の設問カテゴリー(選択肢)の文言は、作図の都合上、簡略化する場合があります。
- ・ 本文中の“**「**”内は[アンケートの回答項目]、“**『**”内は[アンケートの回答項目を複数あわせて表示したもの]となります。

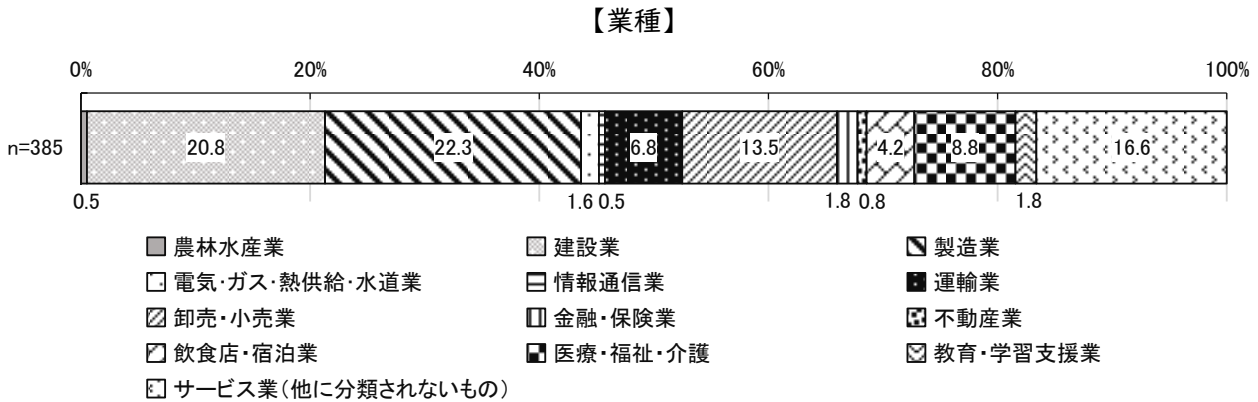
2 調査結果

(1) 会社の概要について

問1

貴社の業種は次のうちどれに該当しますか？複数該当する場合は、主な業種についてお答えください。(1つ選択)

業種については、「製造業」が22.3%と最も高く、次いで「建設業」(20.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(16.6%)、「卸売・小売業」(13.5%)などの順となっています。



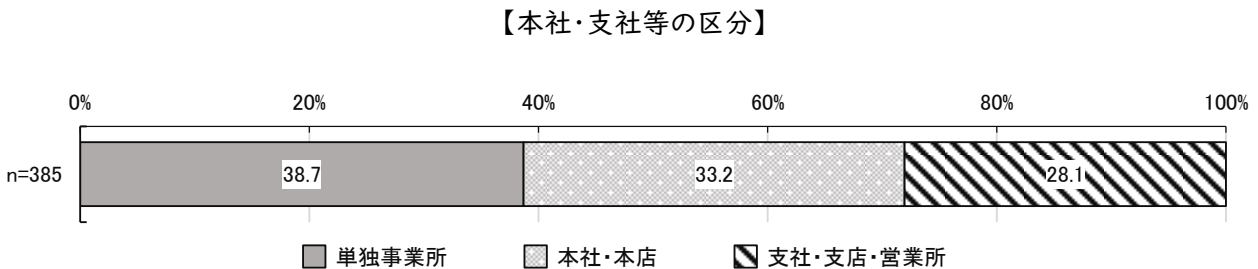
問2

貴社の本社・支社等の区分は次のどれに該当しますか？(1つ選択)

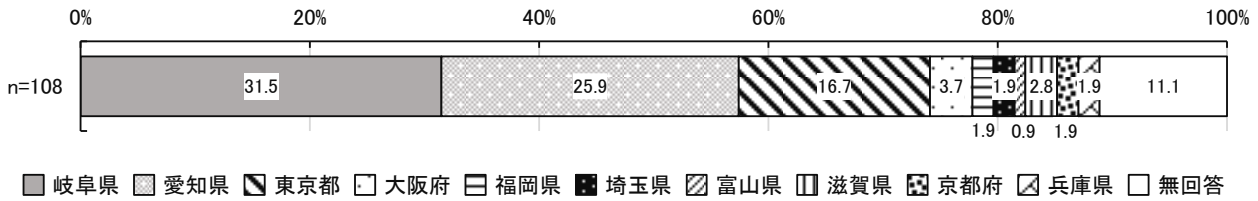
本社・支社等の区分については、「単独事務所」が38.7%、「本社・本店」が33.2%、「支社・支店・営業所」が28.1%となっています。

本社所在地(都道府県)については、「岐阜県」が31.5%と最も高く、次いで「愛知県」(25.9%)、「東京都」(16.7%)、「大阪府」(3.7%)などの順となっています。

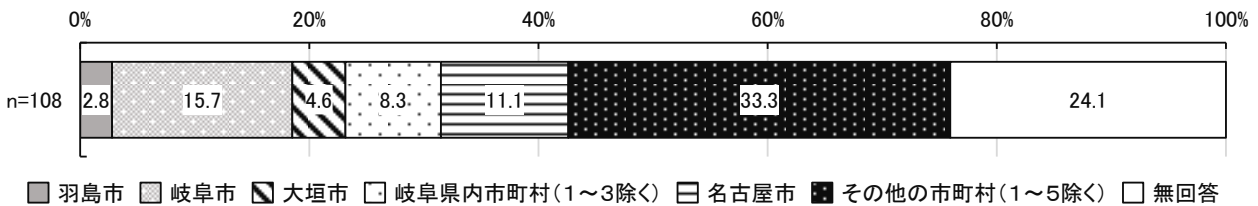
本社所在地(市区町村)については、「岐阜市」が15.7%と最も高く、次いで「名古屋市」(11.1%)、「岐阜県内市町村」(8.3%)、「大垣市」(4.6%)、「羽島市」(2.8%)の順となっています。



【本社のある都道府県】



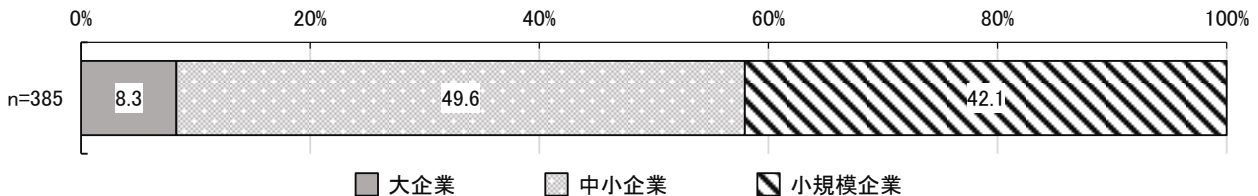
【本社のある市区町村】



問3 貴社の企業規模は以下のどの区分に該当しますか？(1つ選択)

企業規模については、「大企業」が8.3%、「中小企業」が49.6%、「小規模企業」が42.1%となっています。

【企業規模】

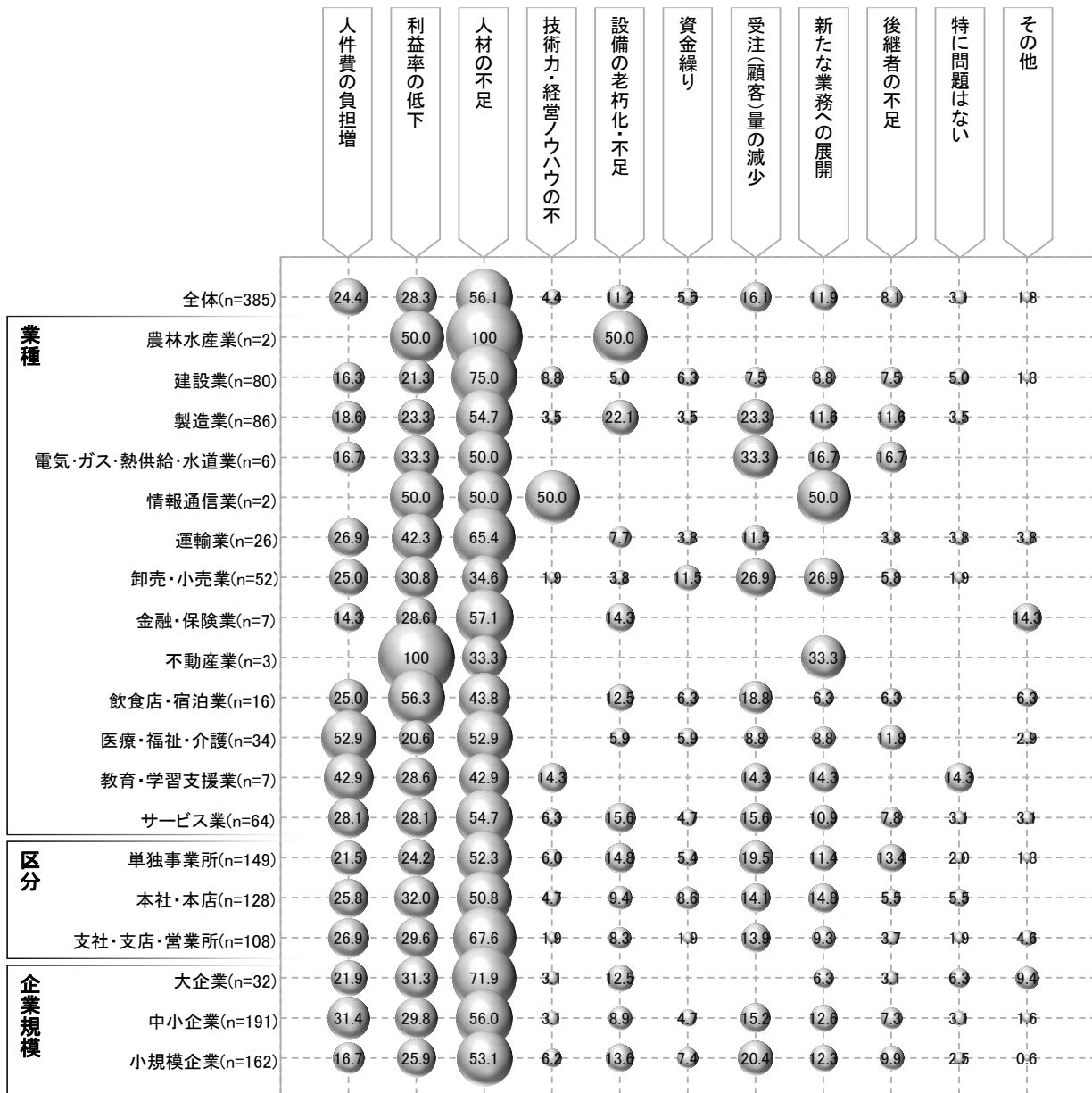
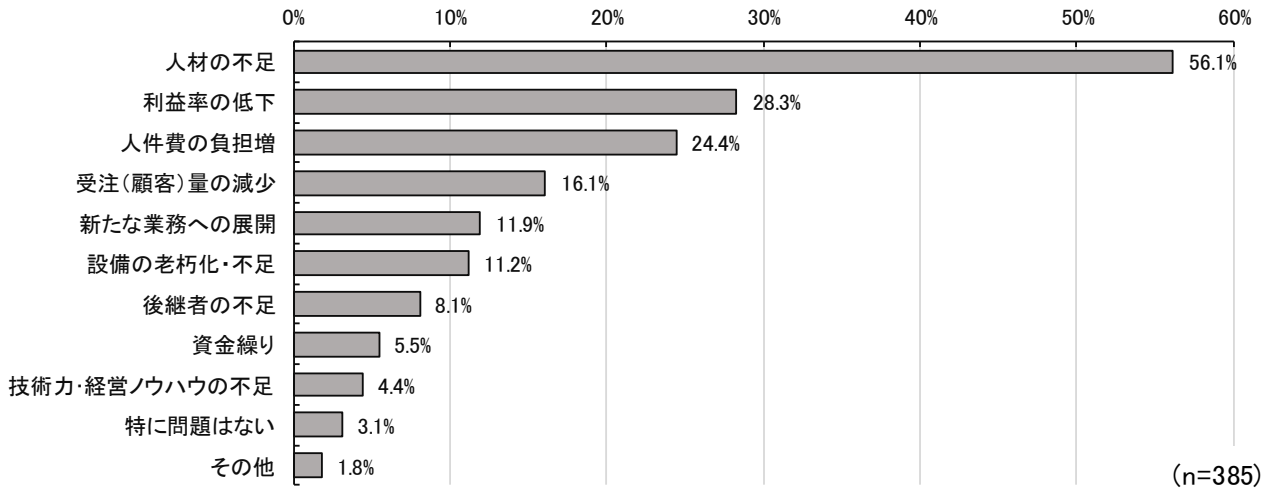


問4 貴社が現在抱えている経営上の問題点は何ですか？(2つまで選択)

現在抱えている経営上の問題点については、「人材の不足」が56.1%と最も高く、次いで「利益率の低下」(28.3%)、「人件費の負担増」(24.4%)、「受注(顧客)量の減少」(16.1%)などの順となっています。

属性別にみると、業種別では、「人件費の負担増」は、医療・福祉・介護が52.9%で他の業種に比べて割合が高くなっています。本社・支社等の区分別は、「人材の不足」は、支社・支店・営業所が67.6%で他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「人件費の負担増」は、中小企業が31.4%で他の企業規模に比べて割合が高くなっており、「人材の不足」は、大企業が71.9%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【経営上の問題点】



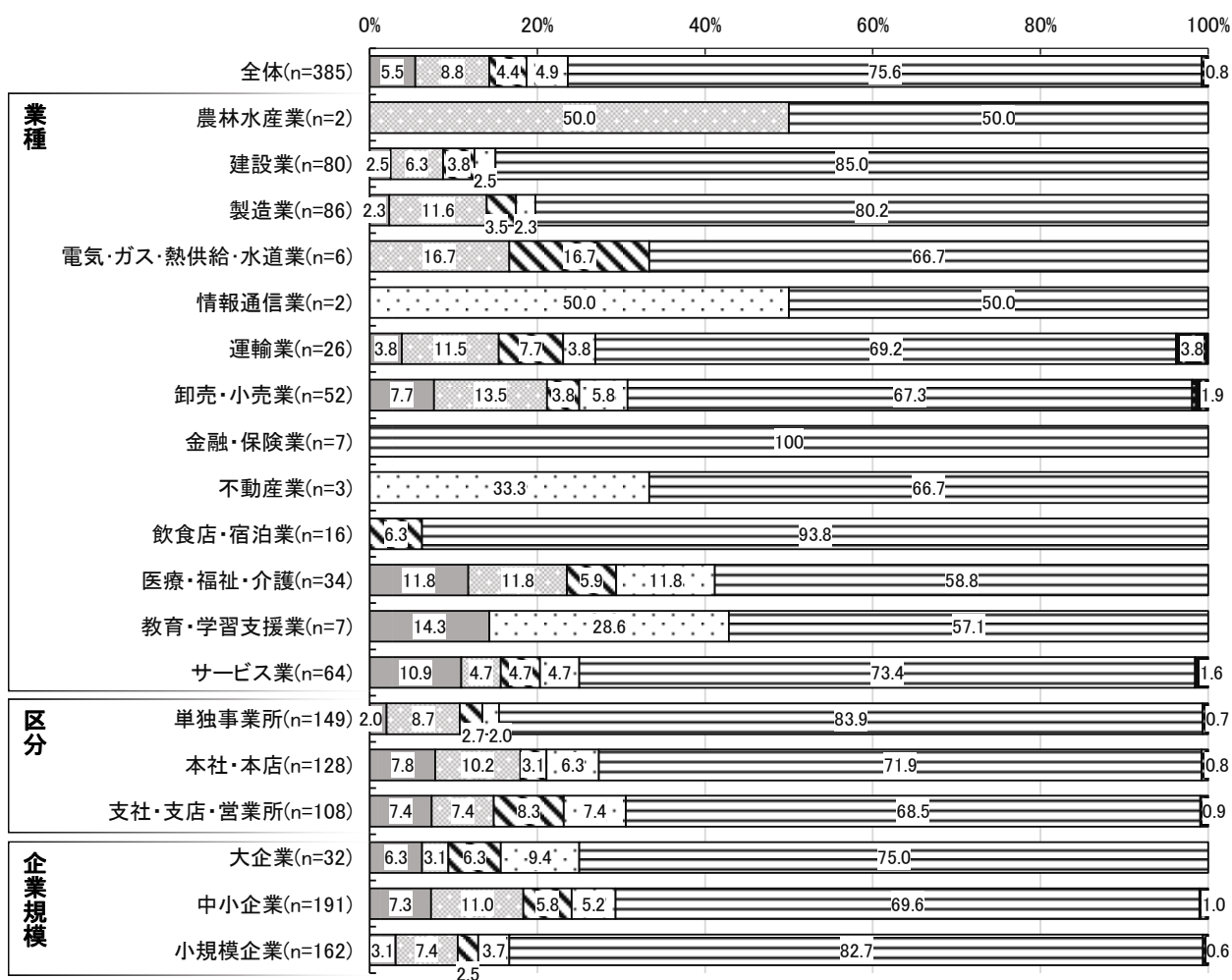
(2) 今後の企業活動に関する展望について

問5 今後の事業展開についておたずねします。(1つ選択)

今後の事業展開については、「今のところ、新設・増設・移転の検討はしていない」が75.6%と最も高く、次いで「将来的には羽島市内での新設・増設・移転を検討している」(8.8%)、「現在、羽島市内での新設・増設・移転を予定している」(5.5%)、「将来的には他の地域への新設・増設・移転を検討している」(4.9%)、「現在、他の地域への新設・増設・移転を予定している」(4.4%)の順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区分別では、「今のところ、新設・増設・移転の検討はしていない」は、単独事業所が83.9%で他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「将来的には羽島市内での新設・増設・移転を検討している」は、中小企業が11.0%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【今後の事業展開】



- 現在、羽島市内での新設・増設・移転を予定している
- 将来的には羽島市内での新設・増設・移転を検討している
- 現在、他の地域への新設・増設・移転を予定している
- 将来的には他の地域への新設・増設・移転を検討している
- 今のところ、新設・増設・移転の検討はしていない
- その他

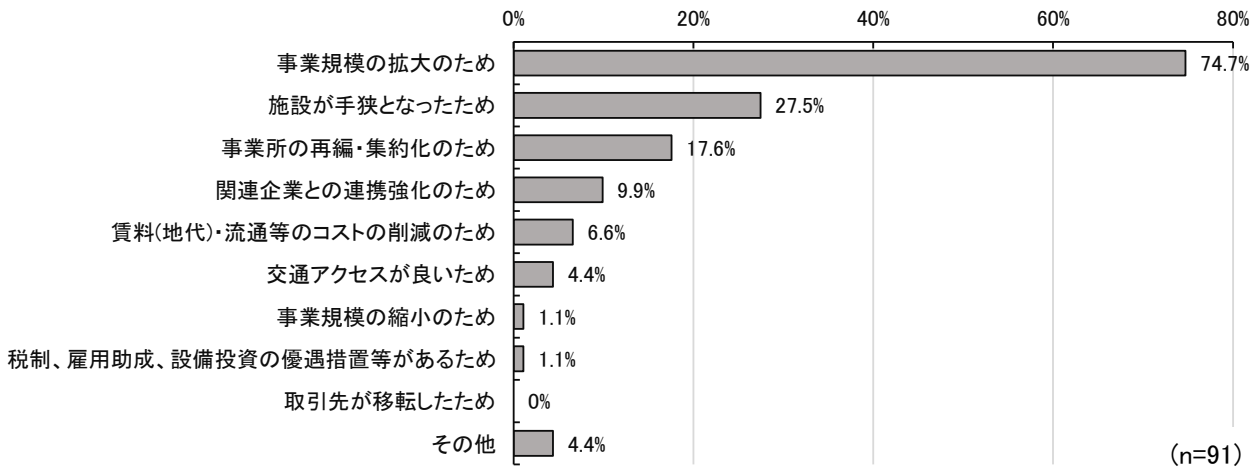
問5-1

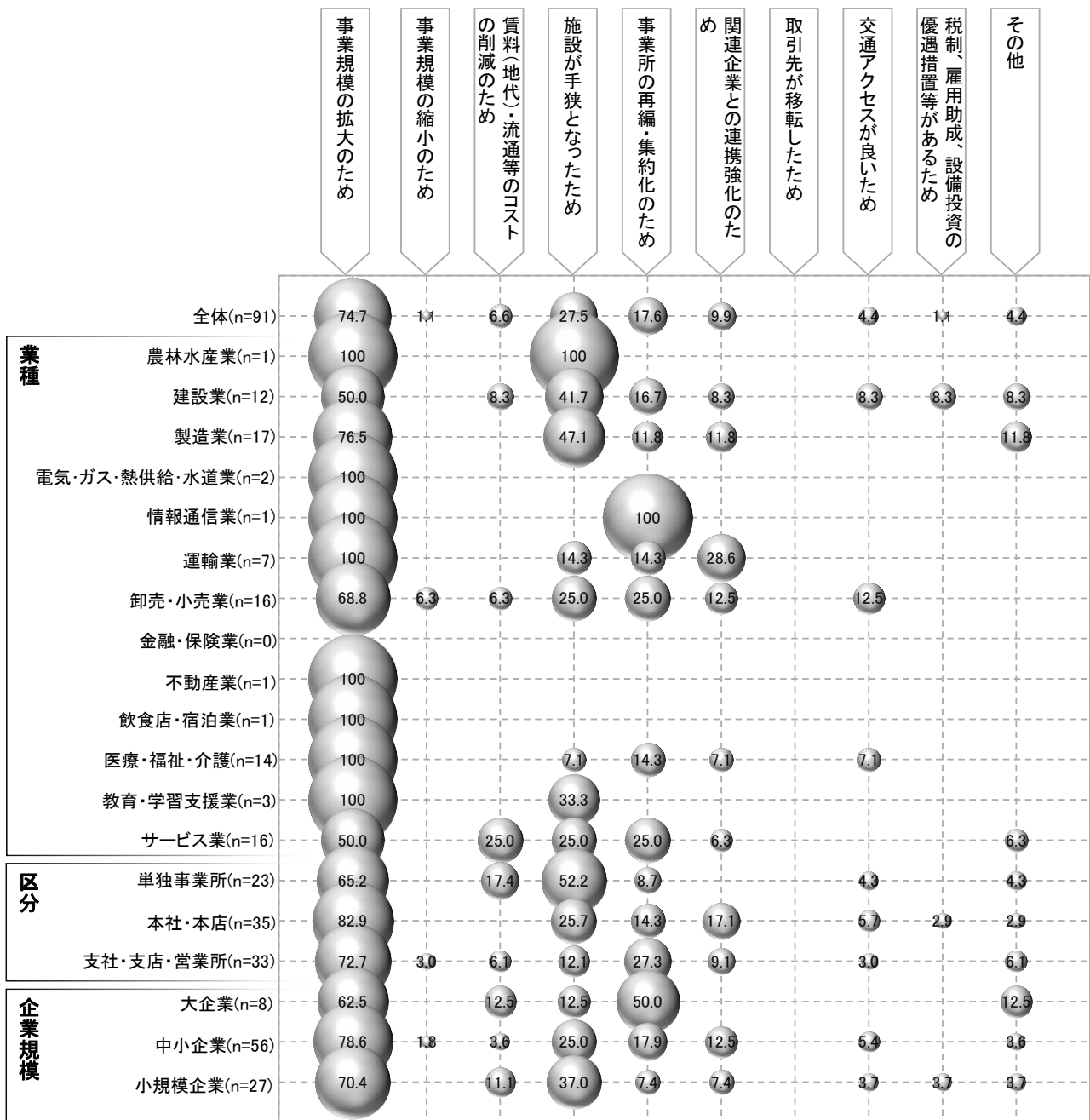
問5で「1 現在、羽島市内での新設・増設・移転を予定している」、「2 将来的には羽島市内での新設・増設・移転を検討している」、「3 現在、他の地域への新設・増設・移転を予定している」、「4 将来的には他の地域への新設・増設・移転を検討している」と回答された方に、今後の事業展開回答の理由についておたずねします。(2つまで選択)

今後の事業展開回答の理由については、「事業規模の拡大のため」が74.7%と最も高く、次いで「施設が手狭となったため」(27.5%)、「事業所の再編・集約化のため」(17.6%)、「関連企業との連携強化のため」(9.9%)などの順となっています。

属性別にみると、業種別では、「関連企業との連携強化のため」は、運輸業が28.6%で他の業種に比べて割合が高くなっています。本社・支社等の区分別では、「施設が手狭となったため」は、単独事業所が52.2%で他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「事業所の再編・集約化のため」は、大企業が50.0%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【今後の事業展開の回答の理由】



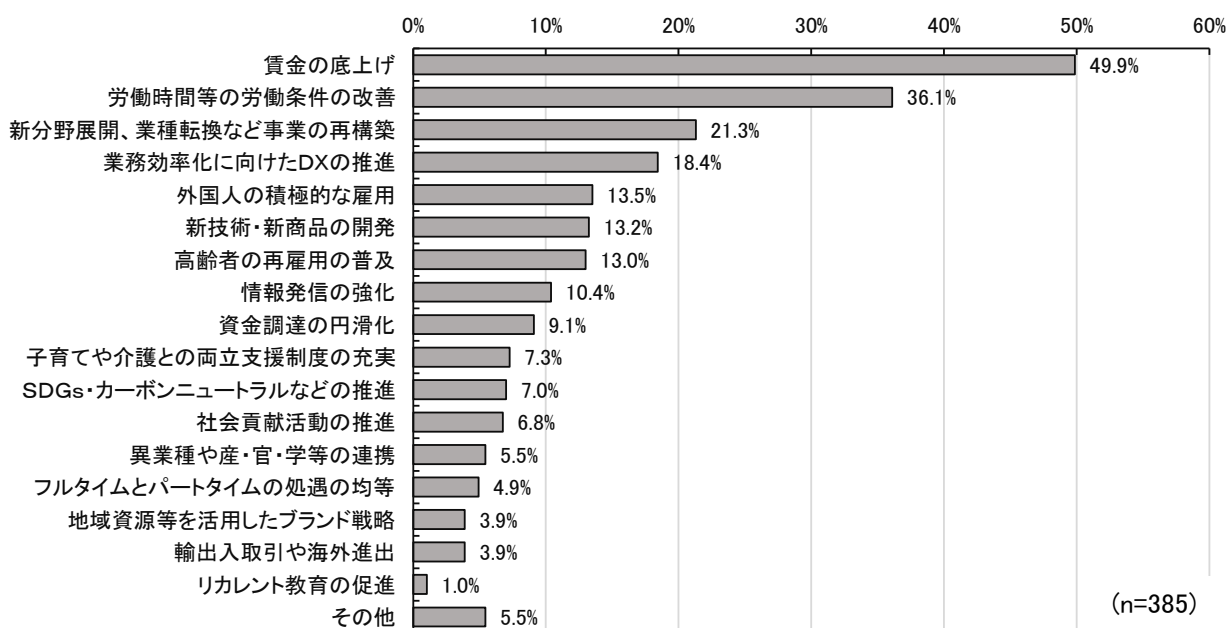


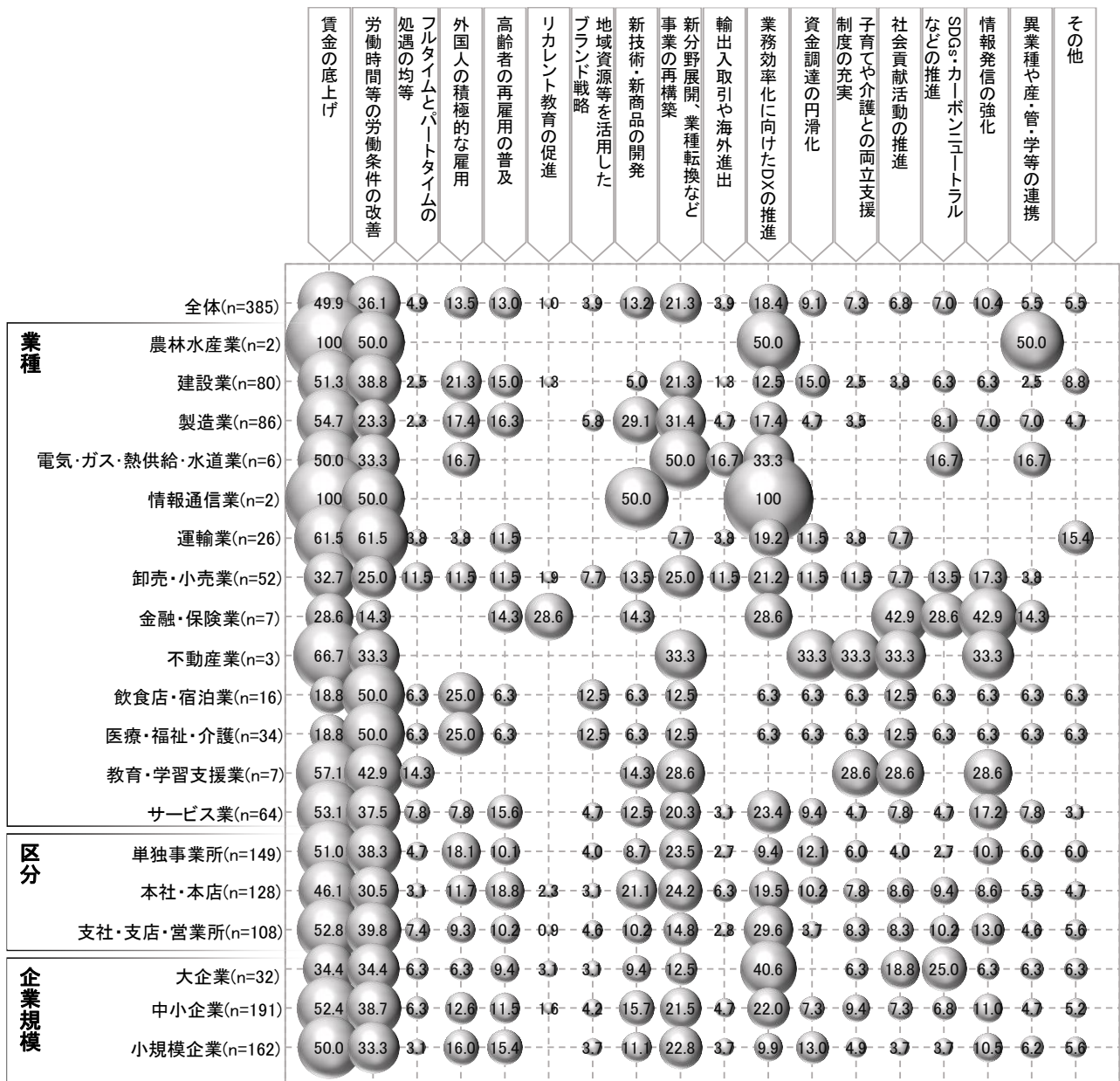
問6 今後、貴社において注力すべき対応はどのようなことだと思いますか。(3つまで選択)

今後、社において注力すべき対応については、「賃金の底上げ」が49.9%と最も高く、次いで「労働時間等の労働条件の改善」(36.1%)、「新分野展開、業種転換など事業の再構築」(21.3%)、「業務効率化に向けたDXの推進」(18.4%)などの順となっています。

属性別にみると、業種別では、「労働時間等の労働条件の改善」は、運輸業が61.5%と他の業種に比べて割合が高く、一方、金融・保険業が14.3%で他の業種に比べて割合が低くなっています。本社・支社等の区分別では、「業務効率化に向けたDXの推進」は、支社・支店・営業所が29.6%で他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「SDGs・カーボンニュートラルなどの推進」は、大企業が25.0%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【今後、社において注力すべき対応】



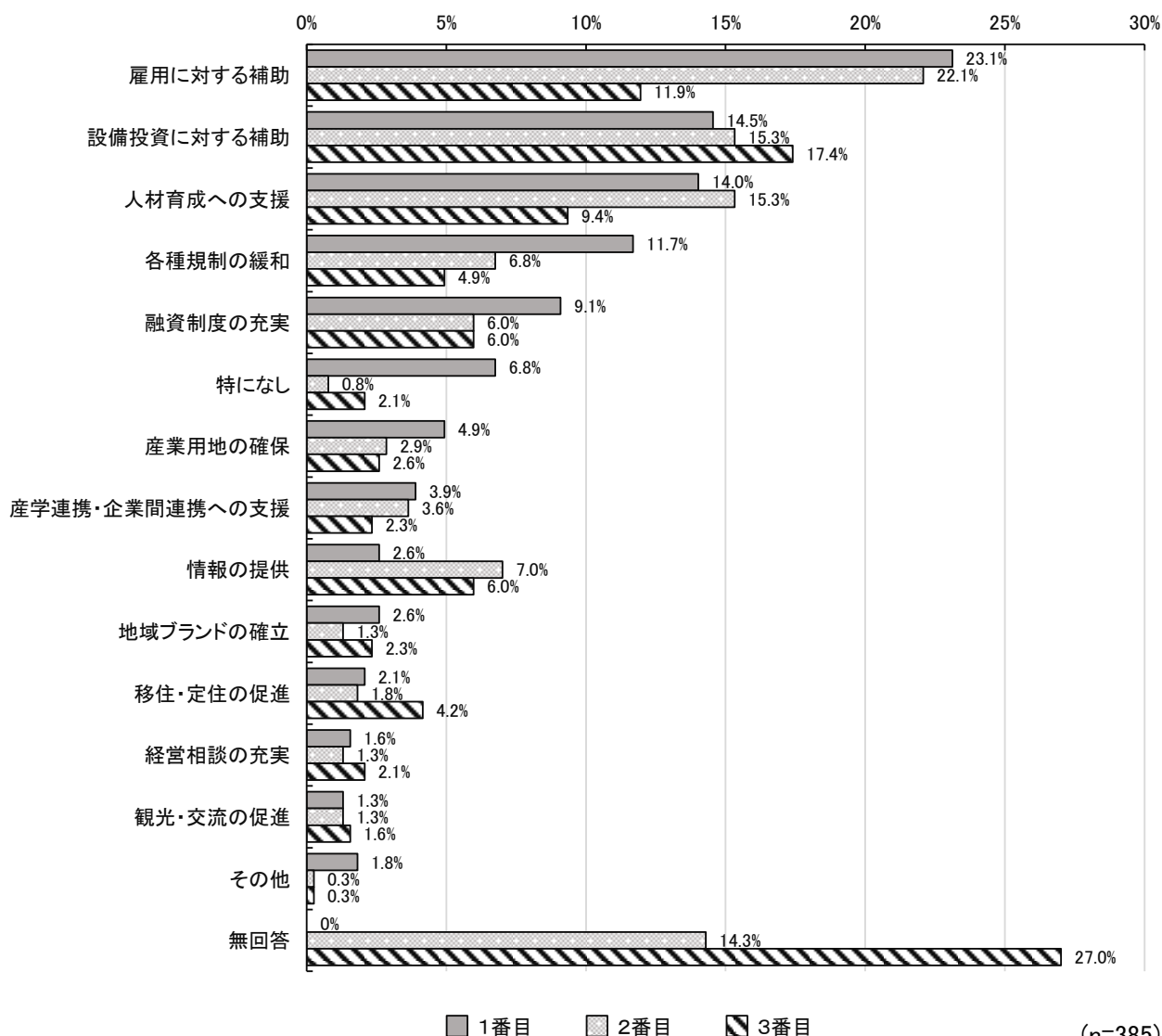


問7

貴社の事業の継続、発展のために必要であると思われる行政の支援は何ですか？（重要度が高いと思うものから順に3つまで選択）

事業の継続、発展のために必要であると思われる行政の支援について、1番目に選ばれたものについては、「雇用に対する補助」が23.1%と最も高く、次いで「設備投資に対する補助」（14.5%）、「人材育成への支援」（14.0%）などの順となっています。2番目に選ばれたものについては、「雇用に対する補助」が22.1%と最も高く、次いで「設備投資に対する補助」、「人材育成への支援」（それぞれ15.3%）などの順となっています。3番目に選ばれたものについては、「設備投資に対する補助」が17.4%と最も高く、次いで「雇用に対する補助」（11.9%）、「人材育成への支援」（9.4%）などの順となっています。

【必要であると思われる行政の支援】



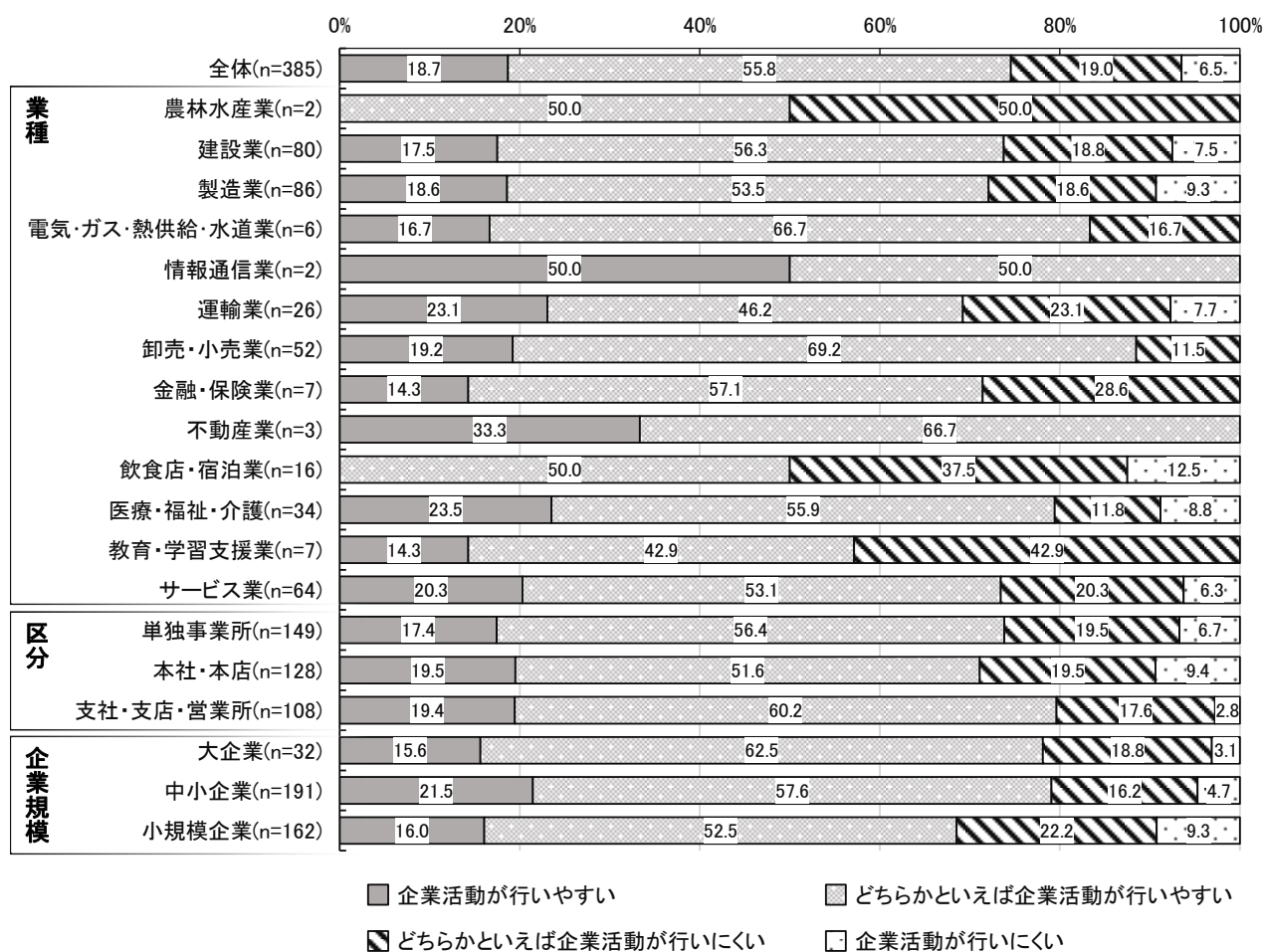
(3) 羽島市における企業活動について

問8 貴社にとって羽島市は企業活動が行いやすい地域ですか？(1つ選択)

羽島市は企業活動が行いやすい地域であるかについては、「どちらかといえば企業活動が行いやすい」が55.8%と最も高く、「企業活動が行いやすい」(18.7%)を合わせた『企業活動が行いやすい』が74.5%となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区分別では、「どちらかといえば企業活動が行いやすい」は、支社・支店・営業所が60.2%で他の区分に比べて割合がやや高くなっています。企業規模では、「企業活動が行いやすい」は、中小企業が21.5%で他の企業規模に比べて割合がやや高くなっています。

【羽島市で企業活動が行いやすいか】



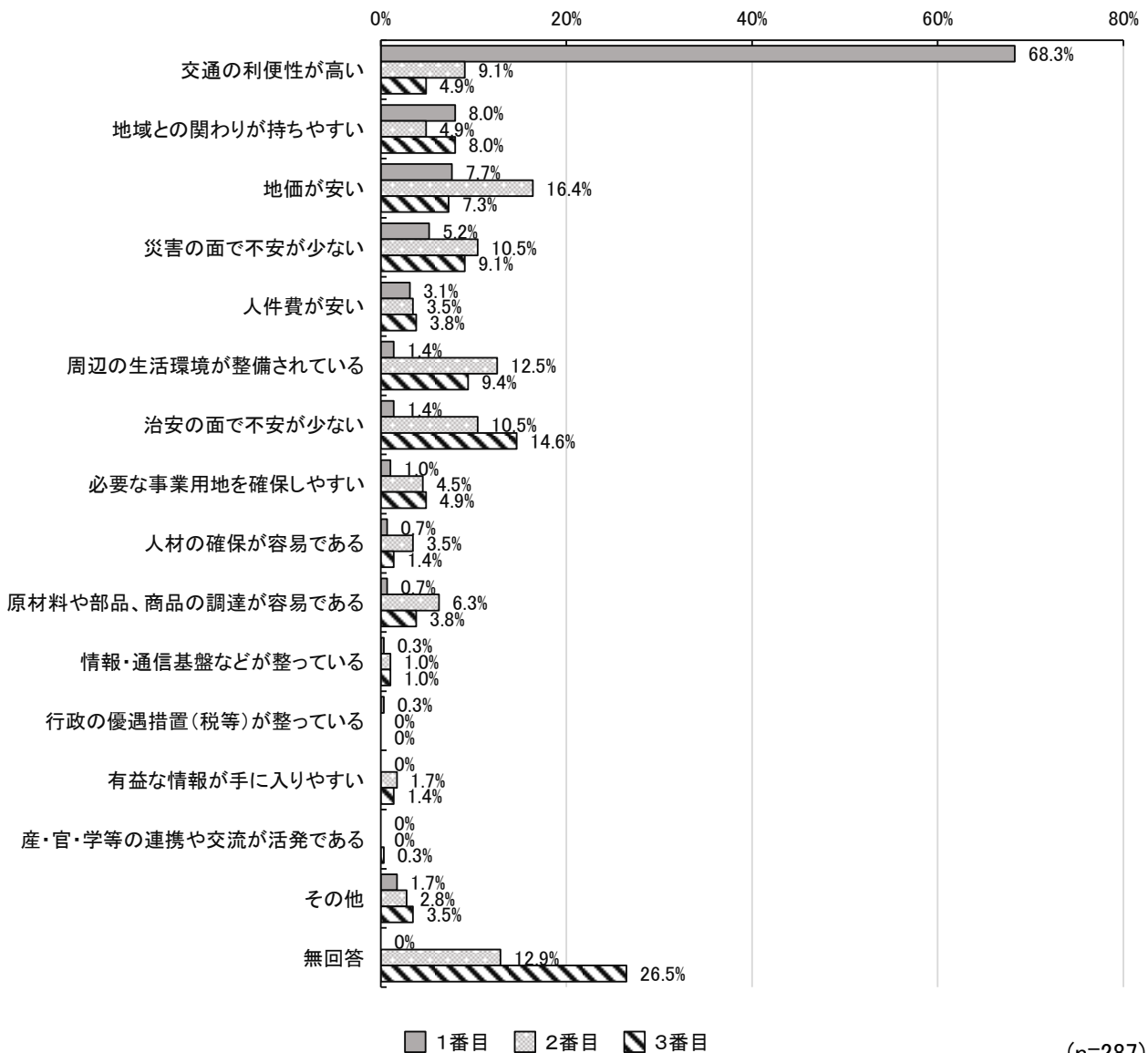
問8-1

問8で「企業活動が行いやすい」または「どちらかといえば企業活動が行いやすい」と回答された方におたずねします。

羽島市で企業活動を行うにあたり、どのようなメリットがありますか？(最もあてはまるものから順に3つまで選択)

羽島市で企業活動を行うメリットについては、1番目に選ばれたものについては、「交通の利便性が高い」が68.3%と最も高く、次いで「地域との関わりが持ちやすい」(8.0%)、「地価が安い」(7.7%)などの順となっています。2番目に選ばれたものについては、「地価が安い」が16.4%と最も高く、次いで「周辺の生活環境が整備されている」(12.5%)、「災害の面で不安が少ない」、「治安の面で不安が少ない」(それぞれ10.5%)などの順となっています。3番目に選ばれたものについては、「治安の面で不安が少ない」が14.6%と最も高く、次いで「周辺の生活環境が整備されている」(9.4%)、「災害の面で不安が少ない」(9.1%)などの順となっています。

【羽島市で企業活動を行うメリット】



(n=287)

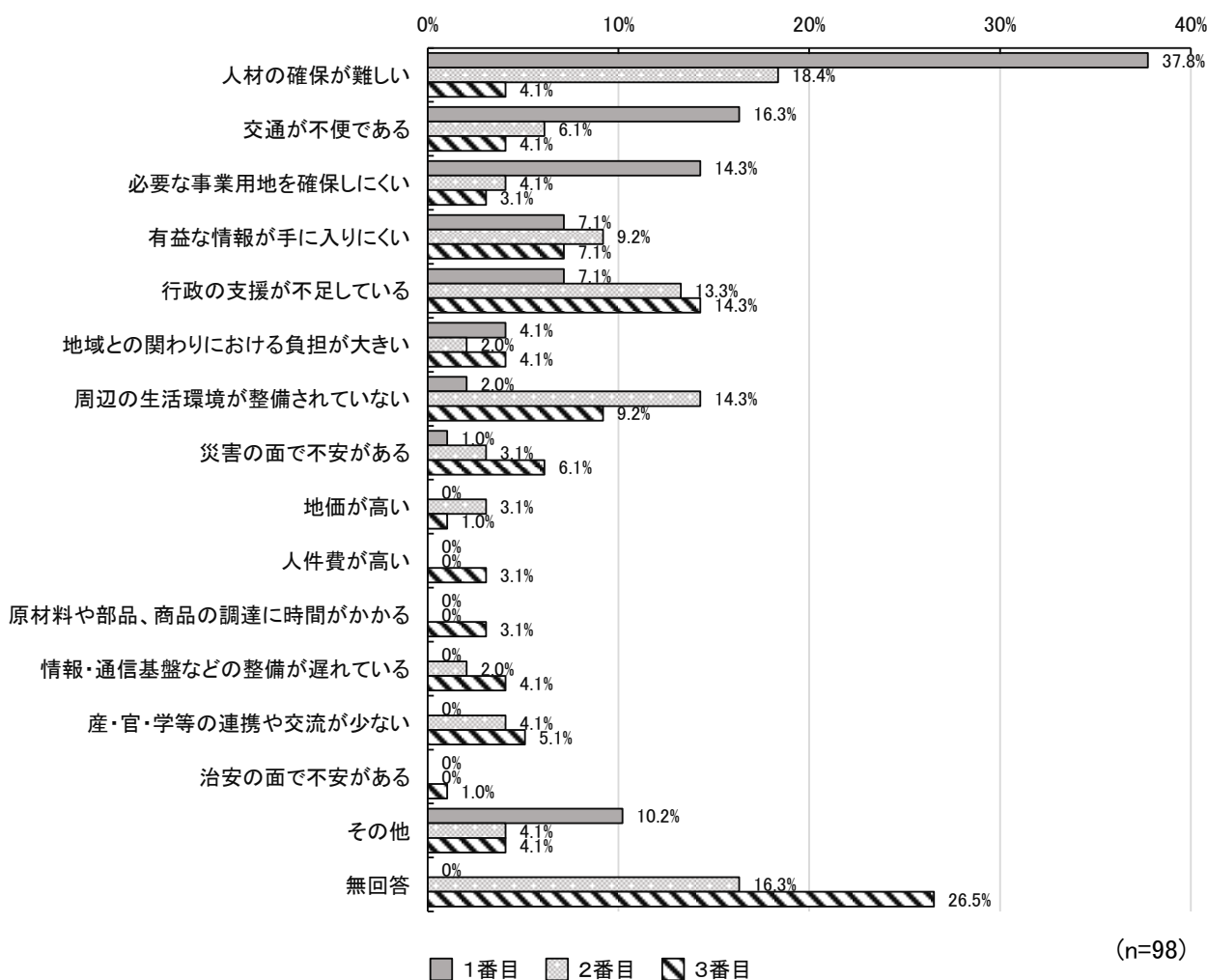
問8-2

問8で「どちらかといえば企業活動が行いにくい」または「企業活動が行いにくい」と回答された方におたずねします。

羽島市で企業活動が行いにくいと感じるのは、どのような面からですか？(最もあてはまるものから順に3つまで選択)

羽島市で企業活動が行いにくいと感じる要因については、1番目に選ばれたものについては、「人材の確保が難しい」が37.8%と最も高く、次いで「交通が不便である」(16.3%)、「必要な事業用地を確保しにくい」(14.3%)などの順となっています。2番目に選ばれたものについては、「人材の確保が難しい」が18.4%と最も高く、次いで「周辺の生活環境が整備されていない」(14.3%)、「行政の支援が不足している」(13.3%)などの順となっています。3番目に選ばれたものについては、「行政の支援が不足している」が14.3%と最も高く、次いで「周辺の生活環境が整備されていない」(9.2%)、「有益な情報が手に入りにくい」(7.1%)などの順となっています。

【羽島市で企業活動が行いにくいと感じる要因】

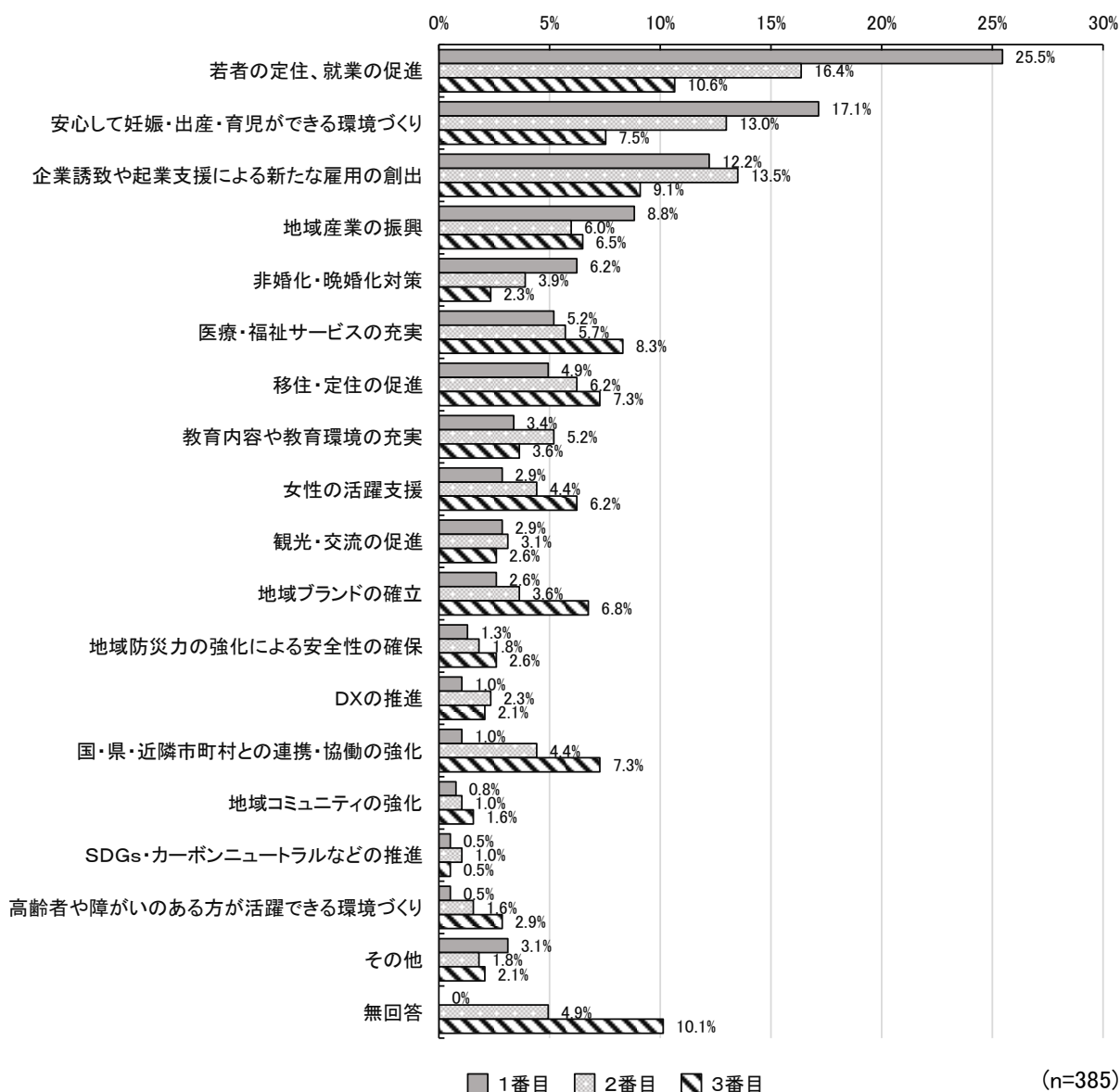


問9

羽島市が人口減少を克服し、活力ある地域社会を実現するために、今後どのような施策が重要となるとお考えですか？(重要度が高いと思うものから順に3つまで選択)

人口減少を克服し、活力ある地域社会を実現するために重要と考える施策については、1番目に選ばれたものについては、「若者の定住・就業の促進」が25.5%と最も高く、次いで「安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくり」(17.1%)、「企業誘致や起業支援による新たな雇用の創出」(12.2%)などの順となっています。2番目に選ばれたものについては、「若者の定住・就業の促進」が16.4%と最も高く、次いで「企業誘致や起業支援による新たな雇用の創出」(13.5%)、「安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくり」(13.0%)などの順となっています。3番目に選ばれたものについては、「若者の定住・就業の促進」が10.6%と最も高く、次いで「企業誘致や起業支援による新たな雇用の創出」(9.1%)、「医療・福祉サービスの充実」(8.3%)などの順となっています。

【人口減少を克服し、活力ある地域社会を実現するために重要と考える施策】



(n=385)

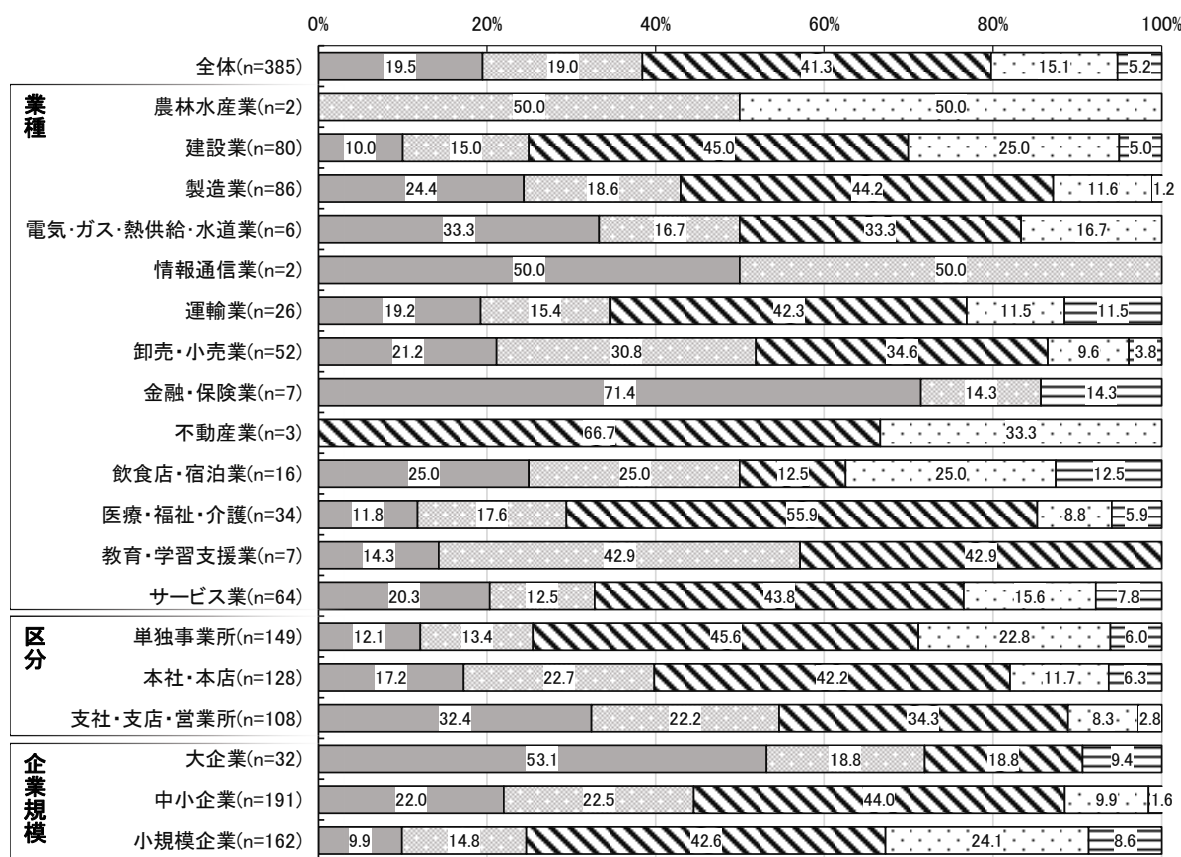
(4) SDGsの取り組みについて

問10 貴社のSDGsの取り組み状況は、以下のどれに該当しますか？(1つ選択)

SDGsの取り組み状況については、「SDGsについて理解はしているが、対応等は検討していない」が41.3%と最も高く、次いで「SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている」(19.5%)、「SDGsについて理解しており、目標達成に向けてどうするか検討している」(19.0%)、「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容までは理解していない」(15.1%)、「この調査でSDGsという言葉を知った」(5.2%)の順となっています。

属性別にみると、業種別では、「SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている」は、金融・保険業が71.4%で他の業種に比べて割合が高くなっています。本社・支社等の区分別では、「SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている」は、支社・支店・営業所が32.4%で他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている」は、大企業が53.1%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【SDGsの取り組み状況】



- SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている
- SDGsについて理解しており、目標達成に向けてどうするか検討している
- SDGsについて理解はしているが、対応等は検討していない
- SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容までは理解していない
- この調査でSDGsという言葉を知った

問10-1

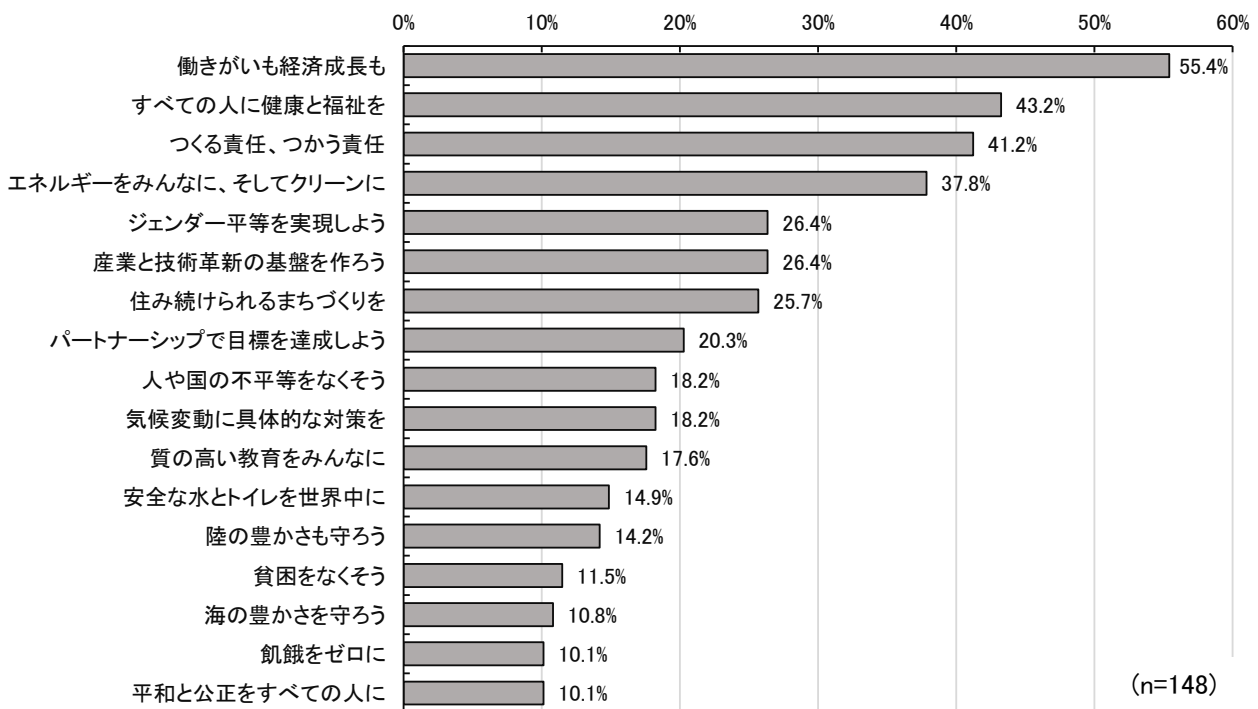
問10で「SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている」または「SDGsについて理解しており、目標達成に向けてどうするか検討している」と回答した方におたずねします。

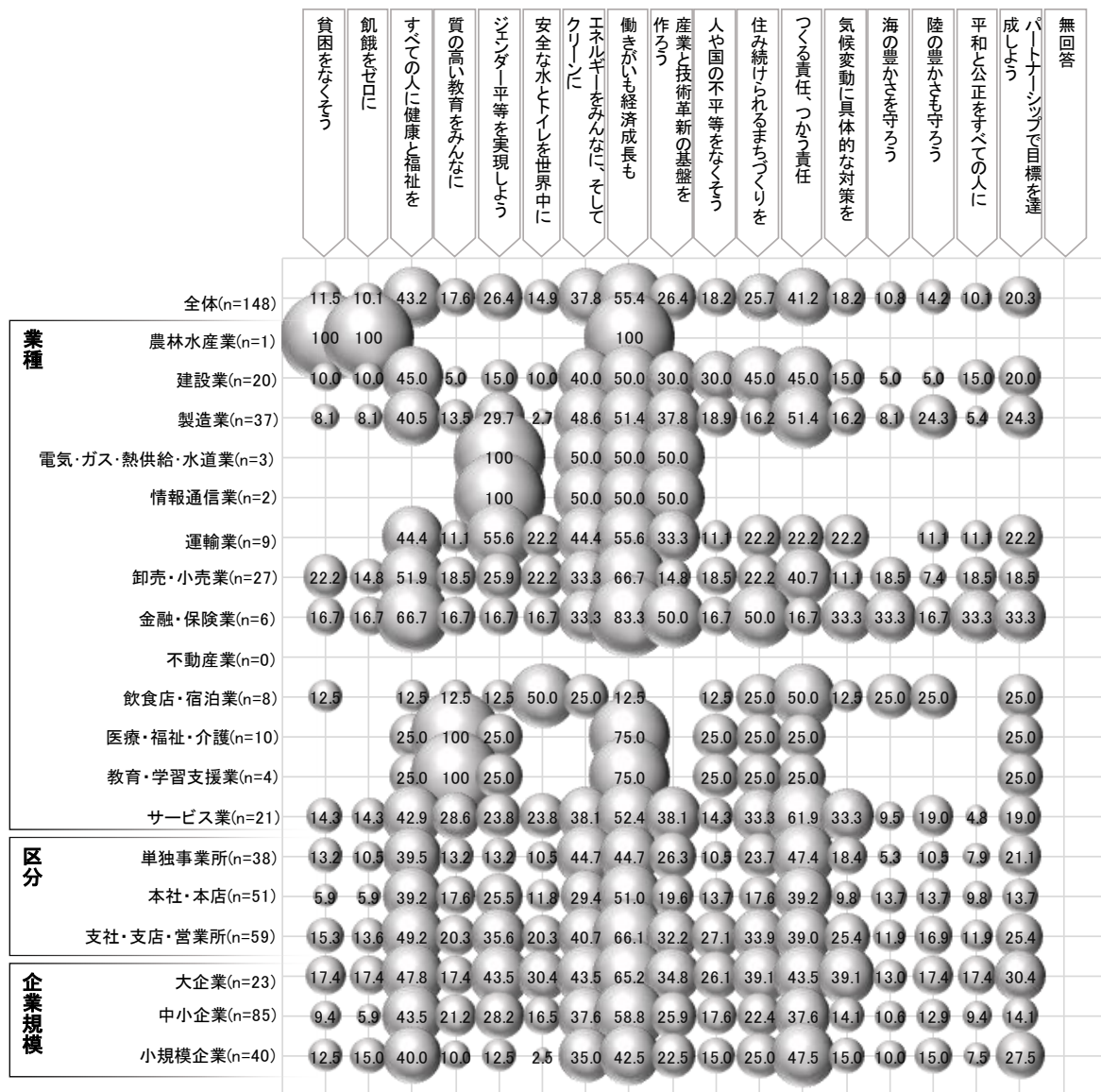
どの目標達成に向けて現在活動している、もしくは活動を検討しているか、あてはまるものを選択してください。(あてはまるものすべて選択)

SDGsの目標達成に向けて、現在活動しているもしくは、活動を検討しているものについては、「働きがいも経済成長も」が55.4%と最も高く、次いで「すべての人に健康と福祉を」(43.2%)、「つくる責任、つかう責任」(41.2%)、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」(37.8%)などの順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区別では、「気候変動に具体的な対策を」は、本社・本店が9.8%で他の区分に比べて割合が低くなっています。企業規模別では、「気候変動に具体的な対策を」は、大企業が39.1%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【SDGsの目標達成に向けて活動している、もしくは活動を検討しているもの】





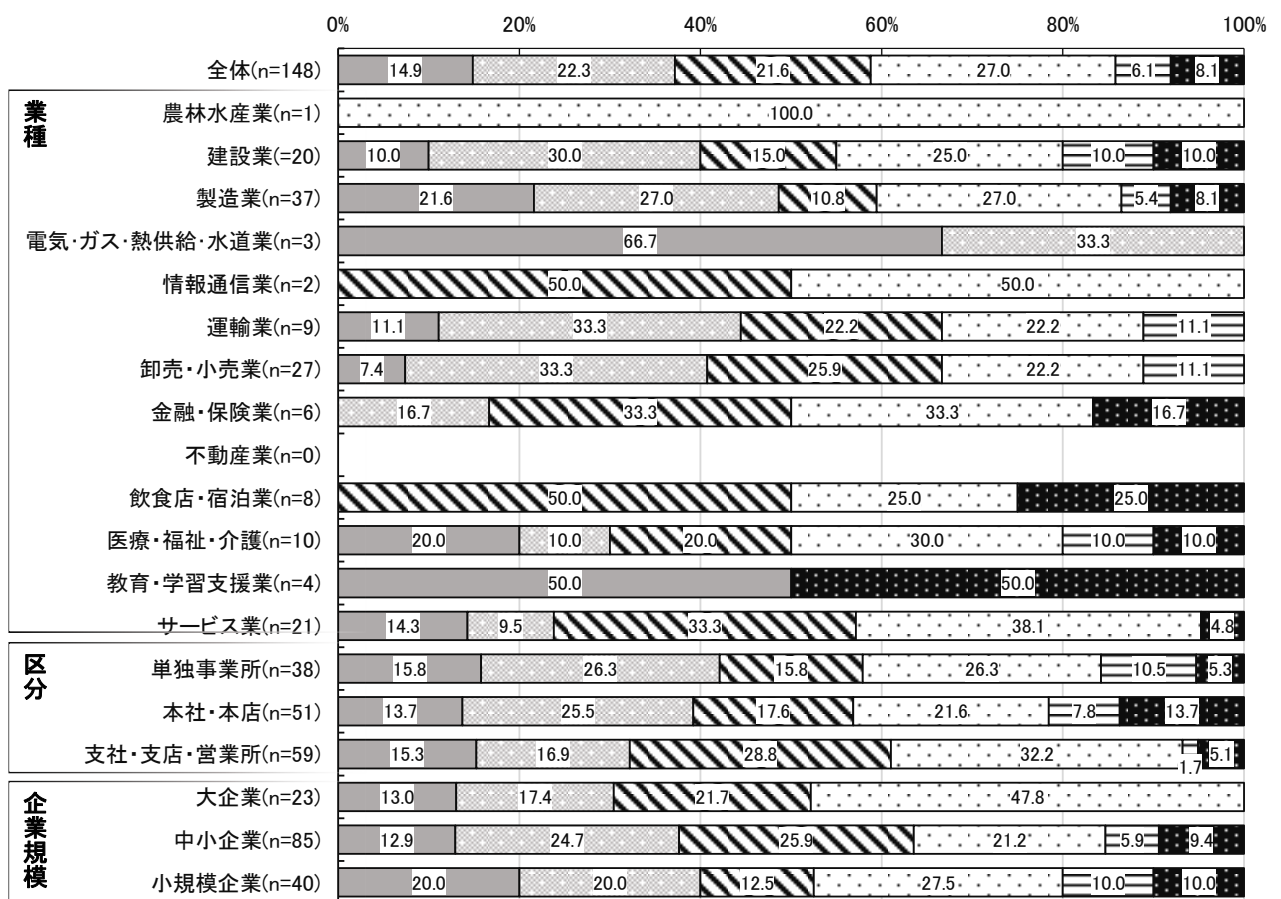
問10-2

問10で「SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている」または「SDGsについて理解しており、目標達成に向けてどうするか検討している」と回答した方におたずねします。
目標達成に向けて活動したことによって得られた効果や期待する効果について、最もあてはまるものを選択してください。(1つ選択)

SDGsの目標達成に向けて活動したことによって得られた効果や期待する効果については、「社員の活動に対する意識の高まりによる日々の業務に取り組むモチベーションの向上」が27.0%と最も高く、次いで「同業他社との差別化による企業としての認知度向上」(22.3%)、「これまでの活動を見直すことによる企業としての目標の明確化」(21.6%)、「他業種の企業との交流促進」(14.9%)、「補助金等の活用による資金繰りの円滑化」(6.1%)の順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区分別では、「同業他社との差別化による企業としての認知度向上」は、支社・支店・営業所が16.9%で他の区分に比べて割合が低くなっています。企業規模別では、「これまでの活動を見直すことによる企業としての目標の明確化」は、小規模企業が12.5%で他の企業規模に比べて割合が低くなっています。

【SDGsの目標達成に向けて活動したことによって得られた効果や期待する効果】



- 他業種の企業との交流促進
- 同業他社との差別化による企業としての認知度向上
- これまでの活動を見直すことによる企業としての目標の明確化
- 社員の活動に対する意識の高まりによる日々の業務に取り組むモチベーションの向上
- 補助金等の活用による資金繰りの円滑化
- その他

問10-3

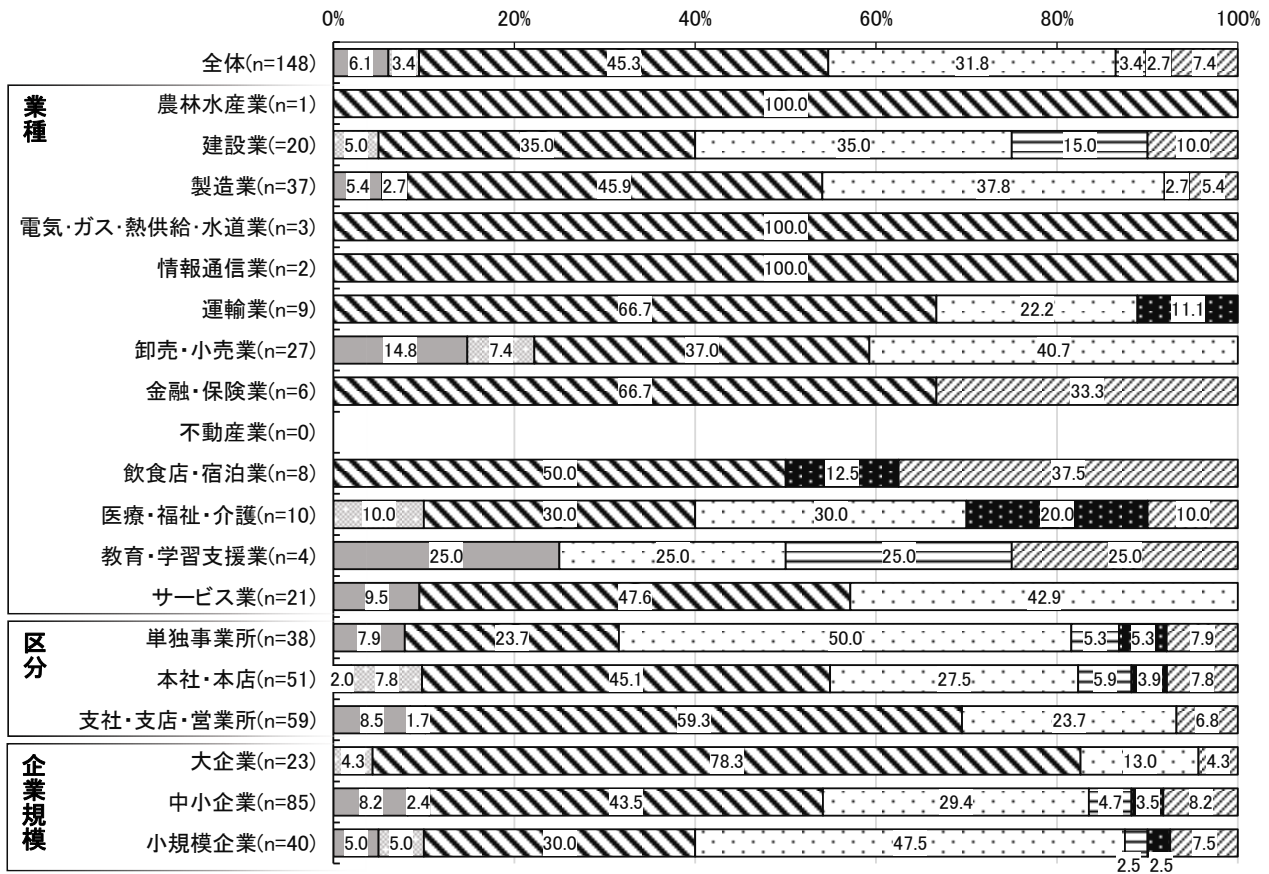
問10で「SDGsについて理解しており、既に目標達成のための活動を行っている」または「SDGsについて理解しており、目標達成に向けてどうするか検討している」と回答した方におたずねします。

貴社がSDGsに取り組む意義について、最も近いものを選択してください。(1つ選択)

SDGsに取り組む意義については、「企業の責任として重要」が45.3%と最も高く、次いで「企業の価値向上において重要」(31.8%)、「新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する」(6.1%)などの順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区別では、「企業の責任として重要」は、支社・支店・営業所が59.3%で他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「企業の責任として重要」は、大企業が78.3%で他の企業規模に比べて割合が高くなっている一方、「企業の価値向上において重要」は、大企業が13.0%で他の企業規模に比べて割合が低くなっています。

【SDGsに取り組む意義】



- 新たな取引先の獲得などビジネスチャンスに資する
- イノベーションのアイデア等で活用することで新商品・新サービス開発に役立つ
- 企業の責任として重要
- 企業の価値向上において重要
- 社外ステークホルダーとの連携強化のために重要
- リスク対策のため重要
- その他

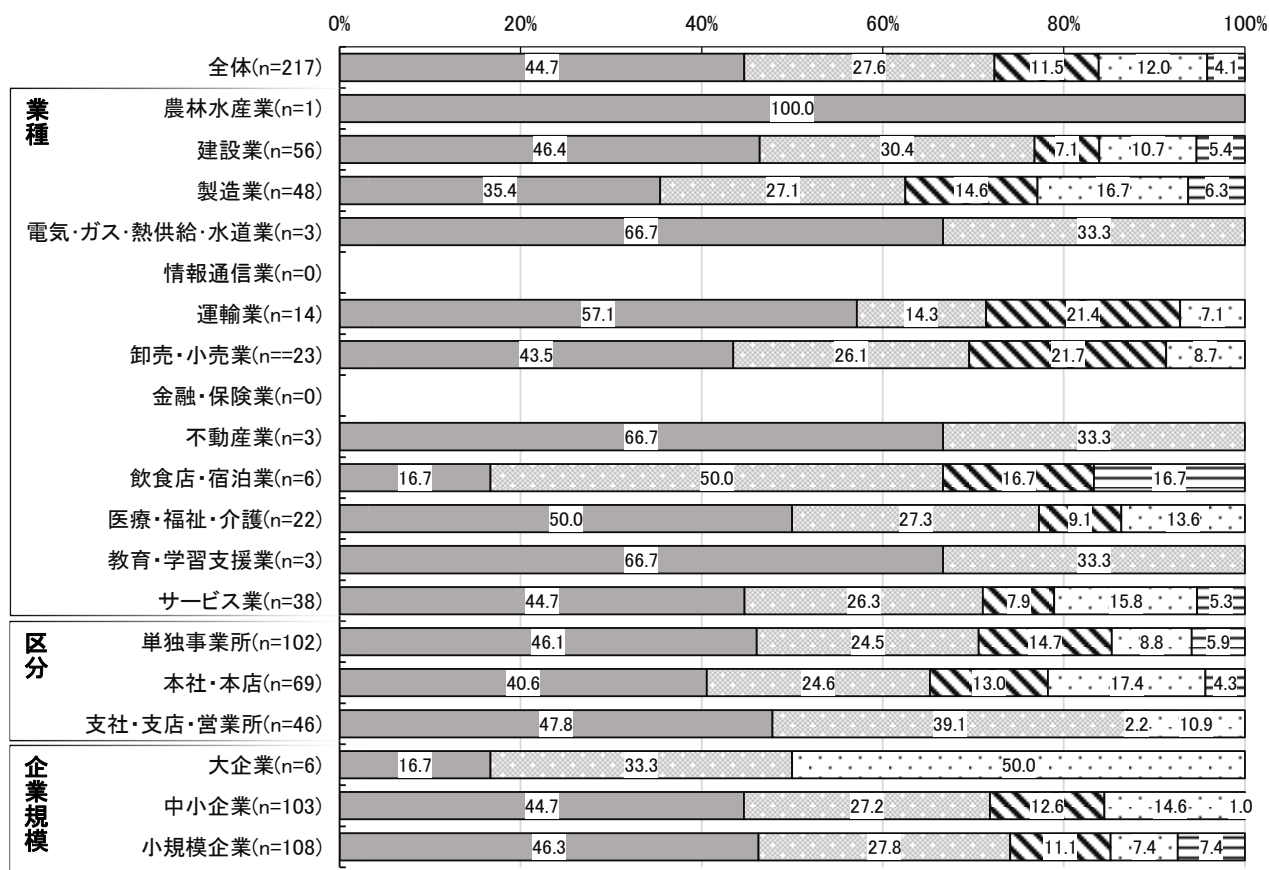
問11

問10で「SDGsについて理解はしているが、対応等は検討していない」または「SDGsという言葉は聞いたことがあるが、内容までは理解していない」と回答した方におたずねします。
SDGsの取り組みが進まないと感じるのは、どのような面からですか。(1つ選択)

SDGsの取り組みが進まないと感じる要因については、「SDGsについての理解や経験、専門性が不足しているため、取り組み方がわからない」が44.7%と最も高く、次いで「人員の問題で対応が出来ない」(27.6%)、「企業として既にSDGsとは別の明確な目標があるため、改めて目標を定める必要性を感じない」(12.0%)、「資金の問題で対応が出来ない」(11.5%)の順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区別では、「資金の問題で対応が出来ない」は、支社・支店・営業所が2.2%で他の区分に比べて割合が低くなっています。企業規模別では、「企業として既にSDGsとは別の明確な目標があるため、改めて目標を定める必要性を感じない」は、大企業が50.0%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【SDGsの取り組みが進まないと感じる要因】



- SDGsについての理解や経験、専門性が不足しているため、取り組み方がわからない
- 人員の問題で対応ができない
- 資金の問題で対応ができない
- 企業として既にSDGsとは別の明確な目標があるため、改めて目標を定める必要性を感じない
- その他

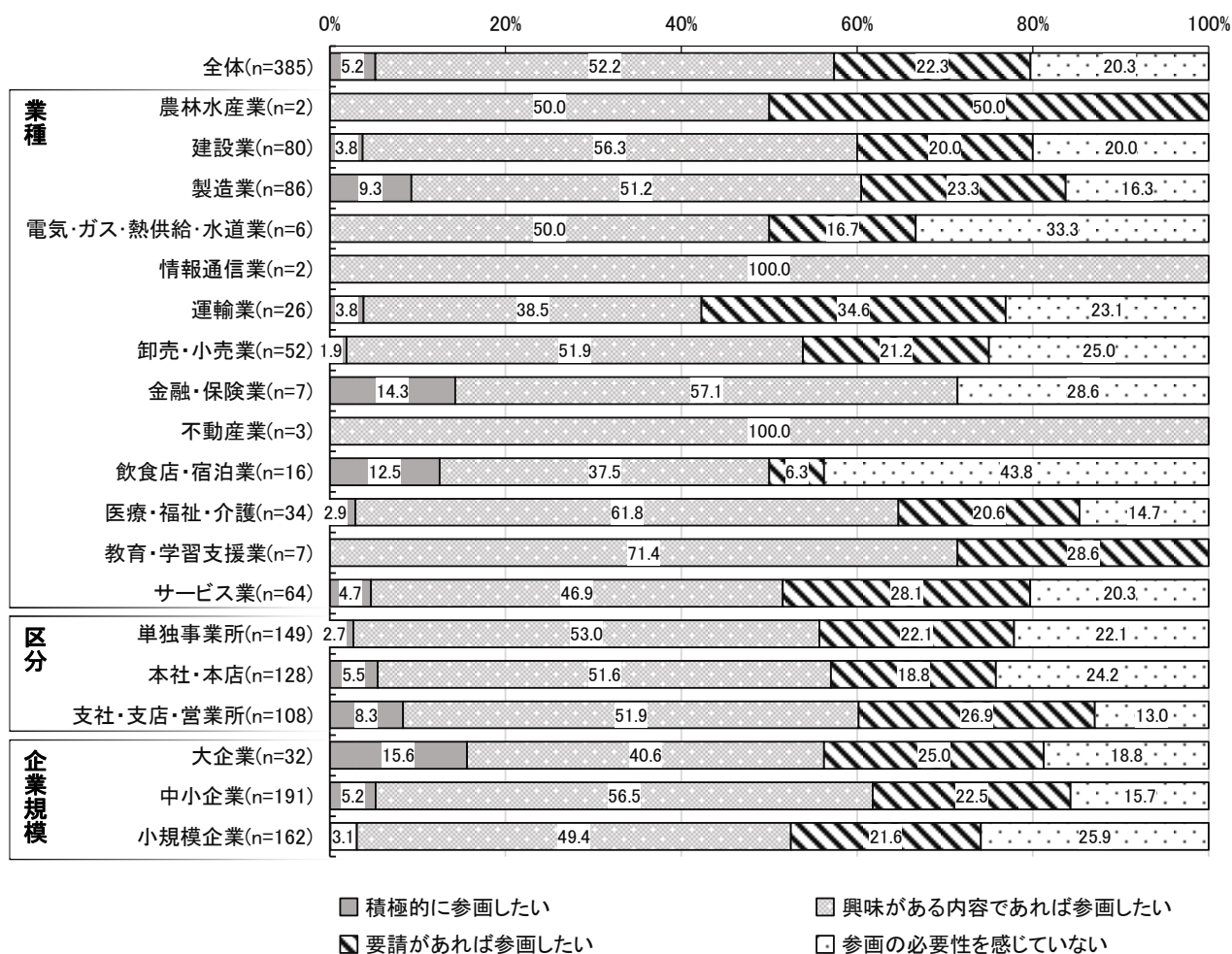
問12

SDGsや社会貢献活動の推進に向け、今後、地域や行政との連携・協働によるまちづくりの取り組みに参画したいですか？(1つ選択)

今後、地域や行政との連携・協働によるまちづくりの取り組みに参画したいかについては、「興味がある内容であれば参画したい」が52.2%と最も高く、次いで「要請があれば参画したい」(22.3%)、「参画の必要性を感じていない」(20.3%)、「積極的に参画したい」(5.2%)の順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区分別では、支社・支店・営業所が参画の意向が他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「積極的に参画したい」は、大企業が15.6%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【地域や行政との連携・協働によるまちづくりの取り組みに参画したいか】



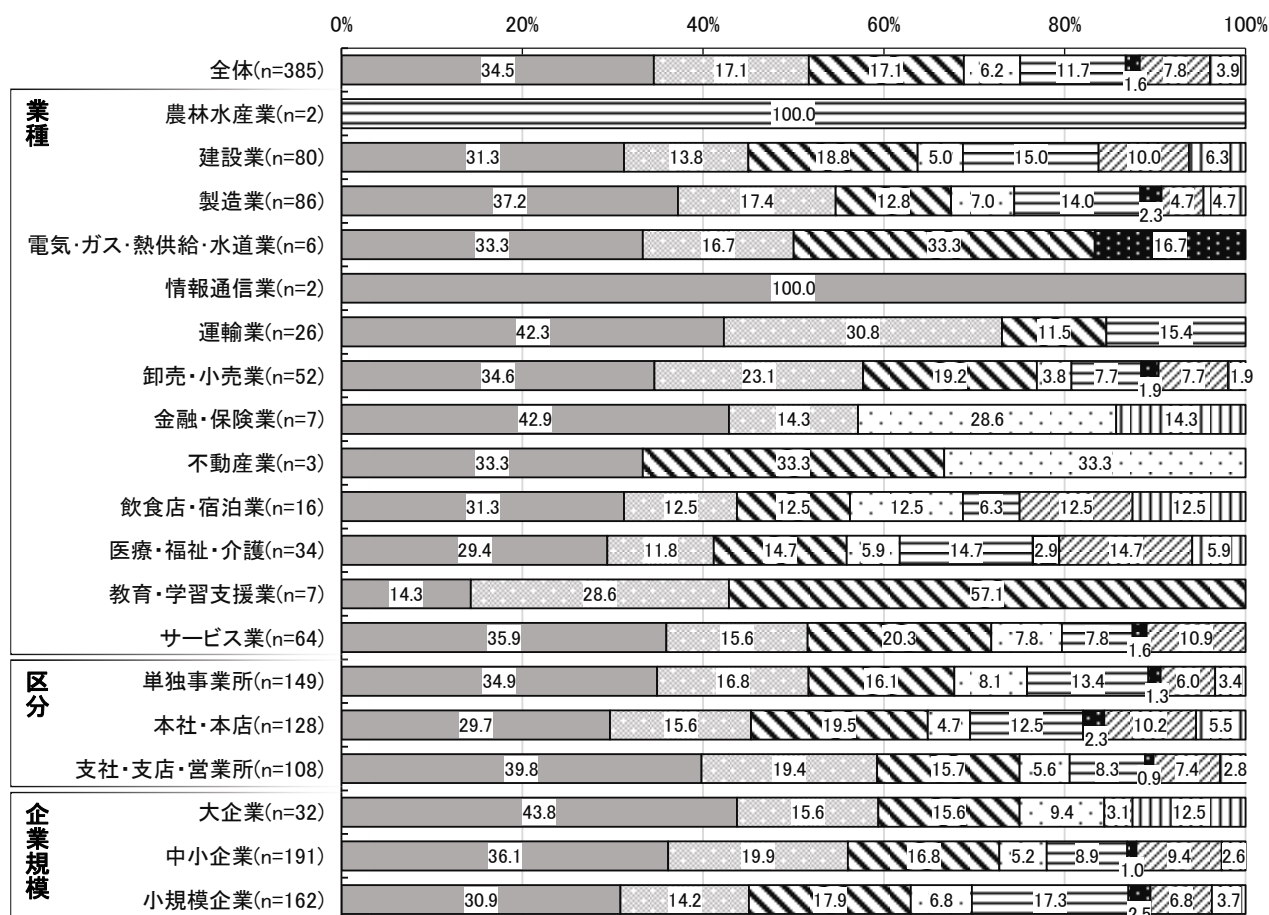
問13

企業や事業所が、地域や行政との連携・協働によるまちづくりの取り組みに積極的に参画するためには、何が最も必要であると考えますか？(1つ選択)

企業や事業所が、地域や行政との連携・協働によるまちづくりの取り組みに積極的に参画するために必要なことについては、「企業・事業所のコスト負担が大きくなること」が34.5%と最も高く、次いで「企業・事業所の事務負担が大きくなること」、「企業・事業所の広報やイメージアップなどの具体的な効果が見込めること」(それぞれ17.1%)、「単独の企業・事業所としてではなく業界や地域が連携して活動できること」(11.7%)などの順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区別では、「企業・事業所のコスト負担が大きくなること」は、本社・本店が29.7%で他の区分に比べて割合が低くなっています。企業規模別では、「単独の企業・事業所としてではなく業界や地域が連携して活動できること」は、小規模企業が17.3%で他の企業規模に比べて割合が高くなっています。

【企業や事業所が地域や行政との連携・協働によるまちづくりの取り組みに参画するために必要なこと】



- 企業・事業所のコスト負担が大きくなること
- 企業・事業所の事務負担が大きくなること
- 企業・事業所の広報やイメージアップなどの具体的な効果が見込めること
- 市民ニーズの把握など企業・事業所活動に資するものが期待できること
- 単独の企業・事業所としてではなく業界や地域が連携して活動できること
- 市民や行政、社会貢献団体等からの要請があること
- 活動をコーディネートしたりサポートする体制・制度が整っていること
- その他

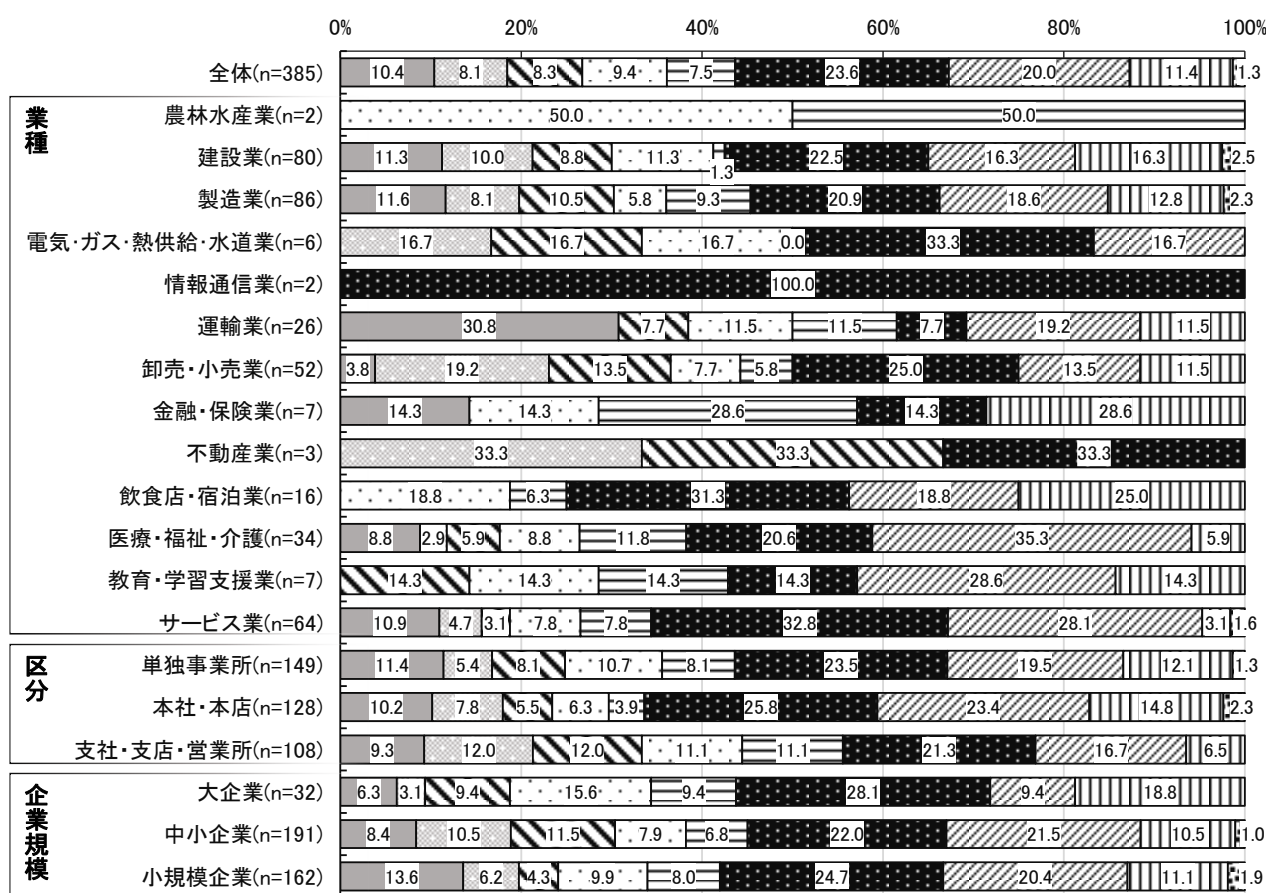
問14

地域や行政との連携・協働によるSDGsや社会貢献活動の推進を図るために、貴社が最も必要であるとする行政の支援は何ですか？(1つ選択)

地域や行政との連携・協働によるSDGsや社会貢献活動の推進を図るために必要であるとする行政の支援については、「税制の優遇措置等による支援」が23.6%と最も高く、次いで「補助金等による活動資金の支援」(20.0%)、「特にない」(11.4%)、「SDGsの理解を深めるための講座等の充実」(10.4%)などの順となっています。

属性別にみると、本社・支社等の区別では、「推進に取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援」は、支社・支店・営業所が12.0%で他の区分に比べて割合が高くなっています。企業規模別では、「補助金等による活動資金の支援」は、大企業が9.4%で他の企業規模に比べて割合が低くなっています。

【SDGsや社会貢献活動の推進を図るために必要な行政の支援について】



- SDGsの理解を深めるための講座等の充実
- 推進に取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援
- 推進に取り組んだ企業に対する認定
- 推進に向けた活動の機会や場所の提供
- 同じ目標に向けて活動している企業との交流の場の提供
- 税制の優遇措置等による支援
- 補助金等による活動資金の支援
- 特にない
- その他

(5) 自由意見

問15 自由意見

今後の羽島市に関する多くの意見があった内容を以下にまとめています。

- ・ さらに人口が増え、人流が増える魅力ある政策の実現
- ・ 岐阜羽島駅周辺地域の活性化
- ・ 人の交流にあふれ、安心、安全に過ごせるまちを目指す
- ・ 交通の便が良い立地を活かした企業誘致の促進
- ・ 農地を集積・集約化し、土地利用の最適化を図る
- ・ 若い企業や才能がある若手が活躍しやすい地域を目指す
- ・ 若い人たちがチャレンジできる都市にする
- ・ 少子化対策、子育て支援のさらなる充実
- ・ 人口減少による労働力不足への対応
- ・ 人手不足に対応するための外国人材の活用や多様な働き方の推進
- ・ 地域や行政との連携、協働によるまちの活性化
- ・ 羽島市のイメージアップを図り、ブランド化を行う
- ・ 企業が生き残るためには DX 社会への変化に適切に対応する必要がある
- ・ SDGs の取組は重要であり、選択と集中により、分野を絞って独自の取組を推進していく必要がある
- ・ 官民連携による社会資本の老朽化対策

